

対象校No.
注4

学校コード F140310110650
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 大学院の設置
注1

認可

注2

九州女子大学大学院 人間科学研究科 人間科学専攻(M)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人福原学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	教務課
職名・氏名	キョウム/カ チョウ コ カ キヨミ 教務課長 古賀 清美
電話番号	093-693-3301
(夜間)	093-693-3301
e-mail	kwu-kyoumu@fains.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

人間科学研究科

＜人間科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人福原学園

(2) 大 学 名

九州女子大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒807-8586

福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクハラ キミコ) 福原 公子 (平成27年6月)	—	
学 長	(オクダ トシヒロ) 奥田 俊博 (令和3年4月)	—	
研究科長	(トモノウ エンカ) 友納 艶花 (令和6年4月)	—	
学科長等	—	—	

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合には、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留學」の在留資格(いわゆる「留學ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人間科学研究科 人間科学専攻 修士(文学)	文学関係	2 年	5 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	10 人	—	

- (注) ・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
 (学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	人 (—) [—]	5人 (—) [—]	人 (—) [—]	5人 (—) [—]	人 (—) [—]	—	1.5 倍	— 倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [8]	— (—) [—]	6 (—) [2]	— (—) [—]	春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	14 (—) [8]	— (—) [—]	6 (—) [2]	— (—) [—]				
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [6]	— (—) [—]	6 (—) [2]	— (—) [—]				
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	12 (—) [6]	— (—) [—]	4 (—) [1]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	2.4	—	0.8	—				

- (注) ・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
 ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。
 該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・転入学生は記入しないでください。
 ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
 春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。)
 ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	12 [6] (—)	— [—] (—)	4 [1] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	11 [5] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	12 [6] (—)	— [—] (—)	15 [6] (—)	— [—] (—)	

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [] 内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	人	人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	12 人	1 人	令和2年度	- 人	人	
			令和3年度	- 人	人	
			令和4年度	- 人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	1 人	1 人	病気療養(1人)
令和7年度	15 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	1 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{13} = \boxed{7.69} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間科学研究科人間科学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	験・ 実	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
科 目 通	人間科学基礎特論	1前	2			○			3	1	2				
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			3	1	2	0	0		
専 門 教 育 科 目	日 本 語 ・ 日 本 文 学 研 究 分 野	日本古代文学特論Ⅰ※	1前	2		○			1		1				
		日本古代文学特論Ⅱ	1後	2		○			1		1				
		日本古代文学演習	2前	2			○		1		1				
		日本中近世文学特論Ⅰ※	1前	2		○			1						
		日本中近世文学特論Ⅱ	1後	2		○			1						
		日本中近世文学演習	2前	2			○		1						
		日本近代文学特論Ⅰ※	1前	2		○			1						
		日本近代文学特論Ⅱ	1後	2		○			1						
		日本近代文学演習	2前	2			○				1				
		日本語学特論Ⅰ※	1前	2		○									兼1
		日本語学特論Ⅱ	1後	2		○									兼1
		日本語学演習	2前	2			○								兼1
		漢文学特論Ⅰ	1前	2		○			1						
		漢文学特論Ⅱ	1後	2		○			1						
		漢文学演習	2前	2			○		1						
		中国書道史特論	1後	2		○				1					
	臨 床 心 理 研 究 分 野	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2		○			1						
		福祉分野に関する理論と支援の展開※	1前	2		○			1						
		教育分野に関する理論と支援の展開※	1前	2		○			1						
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1後	2		○					1				
		産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2		○			1						
		心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2			○		2		1				
		心理支援に関する理論と実践	1前	2			○		1		3				
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅰ（臨床家族心理学特論）※	1・2前	2		○			1						
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅱ（グループ・アプローチ特論）※	1・2前	2		○			1						兼1
		心の健康教育に関する理論と実践	2後	2		○			1	1	1				
		心理実践実習Ⅰ	1通	4					○	2		2			
		心理実践実習Ⅱ	2通	6					○	2		2			
		精神医学特論	1通	2			○								兼1
研究演習	1通	2			○					2					
小計（30科目）	—	0	66	0	—			6	3	5	0	0	兼4		
修 了 研 究 科 目	修了研究Ⅰ	2前	2				○		6	2	1				
	修了研究Ⅱ	2後	2				○		6	2	1				
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			6	2	1	0	0	0	
合計（33科目）			—	6	66	0	—			6	3	5	0	0	兼4
卒業要件及び履修方法															
必修科目6単位、選択科目24単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、選択科目については、「日本語・日本文学研究分野」「臨床心理研究分野」の指定する科目（※）の中から各6単位以上を修得しなければならない。															

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			授業形態			専任教員等の配置				兼任・兼担			
			必修 修	選択 択	自由 由	講義 義	演習 習	実験・実 験・実	教授 授	准教授 授	講師 師	助教 助		助手 手		
科 共 目 通	人間科学基礎特論	1前	2			○			3	2					兼1	
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			3	2	0	0	0		兼1	
専 門 教 育 科 目	日 本 語 ・ 日 本 文 学 研 究 分 野	日本古代文学特論Ⅰ※	1前	2		○			1		1					
		日本古代文学特論Ⅱ	1後	2		○			1		1					
		日本古代文学演習	2前	2			○		1		1					
		日本中近世文学特論Ⅰ※	1前	2		○			1							
		日本中近世文学特論Ⅱ	1後	2		○			1							
		日本中近世文学演習	2前	2		○			1							
		日本近代文学特論Ⅰ※	1前	2		○			1							
		日本近代文学特論Ⅱ	1後	2		○			1							
		日本近代文学演習	2前	2			○				1					
		日本語学特論Ⅰ※	1前	2		○									兼1	
		日本語学特論Ⅱ	1後	2		○									兼1	
		日本語学演習	2前	2			○								兼1	
		漢文学特論Ⅰ	1前	2		○			1							
		漢文学特論Ⅱ	1後	2		○			1							
		漢文学演習	2前	2			○		1							
		中国書道史特論	1後	2		○				1						
		臨 床 心 理 研 究 分 野	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2		○			1						
			福祉分野に関する理論と支援の展開※	1前	2			○								兼1
			教育分野に関する理論と支援の展開※	1前	2			○		1						
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開		1後	2		○				1						
産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後		2		○			1								
心理的アセスメントに関する理論と実践	1前		2			○		1		1				兼1		
心理支援に関する理論と実践	1前		2			○			1	1				兼2		
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅰ（臨床家族心理学特論）※	1・2前		2		○									兼1		
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅱ（グループ・アプローチ特論）※	1・2前		2			○		1						兼1		
心の健康教育に関する理論と実践	2後		2		○			1		1				兼1		
心理実践実習Ⅰ	1通		4				○	1		1				兼1		
心理実践実習Ⅱ	2通	6					○	1		1			兼1			
精神医学特論	1通	2			○								兼1			
研究演習	1通	2			○			2								
小計（30科目）	—	0	66	0	—			6	4	3	0	0		兼9		
修 了 研 究 科 目	修了研究Ⅰ	2前	2				○		6	1	1				兼1	
	修了研究Ⅱ	2後	2				○		6	1	1				兼1	
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			6	1	1	0	0		兼1	
合計（33科目）		—	6	66	0	—			6	4	3	0	0		兼10	
卒業要件及び履修方法																
必修科目6単位、選択科目24単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、選択科目については、「日本語・日本文学研究分野」「臨床心理研究分野」の指定する科目（※）の中から各6単位以上を修得しなければならない。																

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
科共通	人間科学基礎特論	1前	2			○			3	1	1			兼1
	小計（1科目）	—	2	0	0	—			3	1	1	0	0	兼1
専門教育科目	日本語・日本文学研究分野													
	日本古代文学特論Ⅰ※	1前	2			○			1		1			
	日本古代文学特論Ⅱ	1後	2			○			1		1			
	日本古代文学演習	2前	2				○		1		1			
	日本中近世文学特論Ⅰ※	1前	2			○				1				
	日本中近世文学特論Ⅱ	1後	2			○				1				
	日本中近世文学演習	2前	2				○			1				
	日本近代文学特論Ⅰ※	1前	2			○			1					
	日本近代文学特論Ⅱ	1後	2			○			1					
	日本近代文学演習	2前	2				○				1			
	日本語学特論Ⅰ※	1前	2			○								兼1
	日本語学特論Ⅱ	1後	2			○								兼1
	日本語学演習	2前	2				○							兼1
	漢文学特論Ⅰ	1前	2			○			1					
	漢文学特論Ⅱ	1後	2			○			1					
	漢文学演習	2前	2				○		1					
	中国書道史特論	1後	2			○				1				
	臨床心理研究分野													
	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2			○			1					
	福祉分野に関する理論と支援の展開※	1前	2			○			1					
	教育分野に関する理論と支援の展開※	1前	2			○			1					
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	1後	2			○								
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2			○			1					
	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2				○		2		1			
	心理支援に関する理論と実践	1前	2				○		1		2			兼1
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅰ（臨床家族心理学特論）※	1・2前	2			○			1					
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅱ（グループ・アプローチ特論）※	1・2前	2			○			1					兼1
	心の健康教育に関する理論と実践	2後	2			○			1		1			
	心理実践実習Ⅰ	1通	4					○	2		1			兼1
	心理実践実習Ⅱ	2通	6					○	2		1			
	精神医学特論	1通	2			○								兼1
	研究演習	1通	2				○				1			兼1
	小計（30科目）	—	0	66	0	—			6	2	4	0	0	兼5
修了研究科目	修了研究Ⅰ	2前	2				○		6	1	1			兼1
	修了研究Ⅱ	2後	2				○		6	1	1			兼1
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			6	1	1	0	0	兼1
合計（33科目）			—	6	66	0	—		6	2	4	0	0	兼6
卒業要件及び履修方法														
必修科目6単位、選択科目24単位以上を修得し、かつ、修士論文の審査および最終試験に合格すること。ただし、選択科目については、「日本語・日本文学研究分野」「臨床心理研究分野」の指定する科目（※）の中から各6単位以上を修得しなければならない。														

（注）・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

- ・認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
- ・1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
- ・専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には【※】、「臨床実務実習」による授業科目には【臨】、「連携実務演習」による授業科目には【連】を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和7年度】（新）→【令和6年度】（新）→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和3年度】（旧）→【令和2年度】（旧）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・山口勇弥講師の就任辞退に伴い、「人間科学基礎特論」の担当者を教授3名、准教授1名、講師2名から教授3名、准教授1名、講師1名、兼任1名からに変更。
- ・山口勇弥講師の就任辞退に伴い、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」の担当者が講師1名から講師0名に変更。後任は未定（公募中）。
- ・山口勇弥講師の就任辞退に伴い、「心理支援に関する理論と実践」の担当者を教授1名、講師3名から教授1名、講師2名、兼任1名に変更。
- ・堀江幸治准教授の就任辞退に伴い、「心の健康教育に関する理論と実践」の担当者を教授1名、准教授1名、講師1名から教授1名、准教授0名、講師1名に変更。後任は未定。
- ・山口勇弥講師の就任辞退に伴い、「心理実践実習Ⅰ」の担当者を教授2名、講師2名から教授2名、講師1名、兼任1名に変更。
- ・山口勇弥講師の就任辞退に伴い、「心理実践実習Ⅱ」の担当者を教授2名、講師2名から教授2名、講師1名に変更。後任は未定（公募中）。
- ・山口勇弥講師の就任辞退に伴い、「研究演習」の担当者を講師2名から講師1名、兼任1名に変更。
- ・堀江幸治准教授の就任辞退に伴い、「修了研究Ⅰ」「修了研究Ⅱ」の担当者を教授6名、准教授2名、講師1名から教授6名、准教授1名、講師1名、兼任1名に変更。

【令和7年度】

- ・園田文香講師退職および佐々木健太准教授の就任に伴い、「人間科学基礎特論」の担当者を教授3名、准教授1名、講師1名、兼任1名から教授3名、准教授2名、兼任1名に変更。（佐々木健太准教授については令和6年11月にAC教員審査済み、園田文香講師後任については現在、AC教員審査審査依頼中）
- ・稲垣馨教授の退職に伴い、「福祉分野に関する理論と支援の展開」「家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践Ⅰ（臨床家族心理学特論）」の担当者を教授1名から兼任1名に変更。
- ・佐々木健太准教授の就任に伴い、担当者未定科目「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」の担当者を准教授1名に変更。（令和6年11月にAC教員審査済み）
- ・稲垣馨教授の退職に伴い、「心理的アセスメントに関する理論と実践」の担当者を教授2名、講師1名から教授1名、講師1名、兼任1名に変更。
- ・園田文香講師退職および佐々木健太准教授の就任に伴い、「心理支援に関する理論と実践」の担当者を教授1名、講師2名、兼任1名から准教授1名、講師1名、兼任2名に変更。（佐々木健太准教授については令和6年11月にAC教員審査済み）
- ・担当者未定科目「心の健康教育に関する理論と実践」の担当者を教授1名、講師1名から教授1名、講師1名、兼任1名に変更。
- ・稲垣馨教授の退職に伴い、「心理実践実習Ⅰ」の担当者を教授2名、講師1名、兼任1名から教授1名、講師1名、兼任1名に変更。
- ・稲垣馨教授の退職に伴い、「心理実践実習Ⅱ」の担当者を教授2名、講師1名から教授1名、講師1名、兼任1名に変更。
- ・園田文香講師退職および佐々木健太准教授の就任に伴い、「研究演習」の担当者を講師1名、兼任1名から准教授2名に変更予定。（佐々木健太准教授については令和6年11月にAC教員審査済み、園田文香講師後任については現在、AC教員審査審査依頼中）
- ・稲垣馨教授の退職に伴い、「修了研究Ⅰ」「修了研究Ⅱ」の担当者を教授6名、准教授1名、講師1名、兼任1名から教授5名、准教授1名、講師1名、兼任1名に変更。後任は未定（公募中）

- (注)・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	30 科目	0 科目	33 科目	3 科目 []	30 科目 []	0 科目 []	33 科目 []	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1 科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{33} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	九州女子短期大学と 共用		
	校 舎 敷 地	— m ²	35,938.40 m ²	— m ²	35,938.40 m ²			
	運動場用地	— m ²	13,551.27 m ²	— m ²	13,551.27 m ²			
	小 計	— m ²	49,489.67 m ²	— m ²	49,489.67 m ²			
	そ の 他	— m ²	62,035.77 m ²	— m ²	62,035.77 m ²			
	合 計	— m ²	111,525.44 m ²	— m ²	111,525.44 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	九州女子短期大学と 共用 新設したため (7)		
		m ² (m ²)	34,504.33 m ² — 34,308.93 m ² (34,504.33 m ²) (— 34,308.93 m ²)	— m ² (— m ²)	34,308.93 m ² (34,308.93 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更のため (7)	
		42 44 室	47-44 46 室	18 室	2 5 室 (補助職員 1 人)	— 室 (補助職員 — 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専任教員2名退職のため (6)	
		人間科学研究科 人間科学専攻			12 14 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部学科単位での特定不 能なため、大学全体の 数。 開設準備に伴う増冊によ る変更。(5) 図書・視聴覚資料の購 入、除却に伴う変更 (6) 図書・視聴覚資料の購 入、に伴う変更 (7)
	人間科学研究科 人間科学専攻	216,560 [28,746] (219,744 [28,772]) (216,507 [28,746]) (213,011 [28,757]) (200,328 [28,706])	154 [—] (154 [—])	4 [4] (4 [4])	4,596 (4,626) (4,590) (4,566) (4,556)	— (—)	— (—)	
	計	216,560 [28,746] (219,744 [28,772]) (216,507 [28,746]) (213,011 [28,757]) (200,328 [28,706])	154 [—] (154 [—])	4 [4] (4 [4])	4,596 (4,626) (4,590) (4,566) (4,556)	— (—)	— (—)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体
		2,893.77 m ²		380		205,000		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		4,435.02 m ²		テニスコート5面		ソフトボール場		
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員 1 人当り 研究費等	300千円	300千円	図書購入費	487千円	400千円	千円
		共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	5,629千円	956千円	千円
	学生 1 人当 り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		683 千円	593 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等					

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。

(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。)

- 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	九 州 女 子 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	(
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
家政学部														
生活デザイン学科	4	60	－	240	学士 (家政学)	0.70		－	令和5	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1	令和5年度入学生より学生募集停止			
人間生活学科	4	40	－	160	学士 (家政学)	－	－	－	平成13	同上				
栄養学科	4	90	－	360	学士 (家政学)	0.85	－	－	平成13	同上				
人間科学部														
児童・幼児教育学科	4	100	－	400	学士 (教育学)	0.85	－	－	令和5	福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1	令和5年度入学生より学生募集停止			
心理・文化学科	4	90	－	360	学士 (文学)	0.92	－	－	令和5	同上				
人間発達学科	4	250	3年次40	1080	学士 (文学)				平成22	同上				
人間発達学専攻	4	190	－	－	学士 (文学)	－	－	－	平成22	同上				
人間基礎学専攻	4	60	3年次40	－	学士 (文学)	－	－	－	平成22	同上				
大学全体	4	340		1360										

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等

（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、

「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部、学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年)	・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】 遵守事項 設置計画を確実に履行するため、研究指導に必要な規程等を策定し、研究指導体制を整備した。また、新入生ガイダンスにおいて、本専攻の設置の趣旨を踏まえたカリキュラムの狙い等を説明し、設置計画に基づく授業計画および研究指導を予定通り開始している。 今後は、設置計画を確実に履行するとともに、教育研究活動の一層の充実および向上に努めることとしている。(6) 研究科委員会において、在学生の学修状況や指導・評価の観点等について教員間で情報を共有し、研究指導体制の充実を図った。また、新入生ガイダンスにおいてカリキュラムの狙いを説明し、設置の趣旨・目的に基づく研究指導を履行している。(7)	履行中 設置計画を確実に履行するとともに、教育研究活動の向上を図る。(6)(7)
認 可 時 (令和5年)	・「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見1への対応において、「大学院における学修という高度な専門性が求められる教育課程においては、『日本語・日本文学研究分野』『臨床心理研究分野』のいずれかの分野に重点を置いた学修も求められる中において、なお他分野の学修を担保する必要があると考える」ことを示した上で、養成する人材像の(1)について「日本文化、日本語・日本文学、心理学に関する幅広い知識を基盤に、より高い専門的知識・技能を身に付け、社会の発展に貢献することができる」と改められた。しかしながら、「日本文化、日本語・日本文学、心理学に関する幅広い知識を基盤」とする「より高い専門的知識・技能」により、社会の発展にどのような貢献をする能力を目指しているのか十分な説明がなされておらず、本専攻を2つの異なる学問分野で構成する必要性が理解されにくいと見受けられる。このことから、本専攻にて「日本語・日本文学」と「臨床心理」の両方の学問領域を学ぶことの目的や必要性、またそれらを踏まえた、社会で活躍するにおいて身に付けるべき専門的知識・技能の詳細について、受験生等が本専攻を受験するに当たって十分に理解・納得した上で入学し、授業を履修できるように、より具体的に分かりやすい内容を学内外に示すとともに、学生等に対して十分に説明すること。	【認可】 遵守事項 受験生に対し、本専攻への入学後の学びの流れ等を明確に示すため、リーフレットや大学案内、ホームページ等を通じて、開講科目や担当教員の専門分野について周知した。また、履修モデルを提示し、1年次においては、人間の心理と日本語・日本文化の学問領域のうち、研究を希望する学問領域に重点を置きつつ、他の学問領域の開講科目をも履修することによって、横断的な専門的学修を担保し、2年次において、1年次の学修成果に基づき、研究を希望する領域の学問を追及しながら、学生自らの必要性に応じて、他領域の学修をも可能となるような教育課程であることを具体的に示した。 本専攻へ入学した学生に対しては、新入生ガイダンスの際に、改めて本専攻の教育課程について説明するとともに、修士論文の執筆に向けて、各科目で到達すべき段階を周知し、学生が本専攻を構成した狙いを理解した上で、各科目を履修できるよう促した。(6) 受験生に対しては、引き続き、大学案内やホームページ等を通じて、開講科目や担当教員の専門分野を周知し、本専攻における学修内容を明確に示した。入学した学生に対しては、新入生ガイダンスの際に人間の心理と日本語・日本文化の学問領域における横断的な専門的学修を行う本専攻の構成を説明した。2年次の学生に対しても、ガイダンスにおいて、日本文化、日本語・日本文学、心理学における幅広い知識を用いて、学生自身の研究を追及し、修士論文の執筆に取り組むよう促した。(7)	履行中 今年度入学した1期生の理解度等を検証することにより、各科目の到達目標および授業計画の適切性について見直しを図る。また、本専攻在学生の履修状況を踏まえ、履修モデル等の充実を図り、学内外に向けた、より具体的かつ分かりやすい情報発信を行う。(6) 今年度実施する修士論文の指導の結果等を踏まえ、人間の心理と日本語・日本文化の学問領域における横断的な専門的学修を行う本専攻の構成の狙いが、学生に十分に理解されているかを検証し、必要に応じて授業計画の適切性について見直しを図る。また、見直した授業計画等について、学内外に向けた、より具体的かつ分かりやすい情報発信を行う。(7)

認可時 (令和5年)	・「審査意見への対応を記載した書類（6月）」の審査意見1の対応において、「日本語・日本文学研究分野」「臨床心理研究分野」の1年次開講科目のうち、指定した科目（以下「指定科目」という。）の中から各6単位以上を修得することとされたが、指定科目のシラバスを見ると各分野の専門的な講義内容が含まれていることから、他の領域から選択する指定科目については、学生自身の専門分野と関連し、当該分野の専門性の向上に資する授業科目とするともに、学生がその意義を十分に理解して学修することが望ましい。また、本研究科開設後においても、カリキュラムの不断の見直しを通じて、両分野の学びに関連する指定科目や、両学問領域を結び付けることを目的とした融合的な授業科目を充実させるとともに、両学問領域を融合した授業を担うことができる教員の確保に努めること。	【認可】 遵守事項	新入生ガイダンスにおいて、研究を希望する学問領域に重点を置きつつ、他の学問領域の開講科目をも履修することの意義や各科目の概要および関連性等も含め、学生が理解できるよう説明を行っている。 また、学生の学修内容について、両学問分野の教員が互いに情報共有を図り、随時、学生への指導を行っている。今後、研究科委員会等を通じて、教員が臨床心理領域と日本語・日本文学領域双方の研究方法や指導のあり方を情報共有して、学び合う環境を整え、両学問領域について理解した上で、学生への指導にあたることができるよう、教員の資質向上を図ることとしている。（6） 引き続き新入生ガイダンスにおいて、研究を希望する学問領域に重点を置きつつ、他の学問領域の開講科目をも履修することの意義や各科目の概要および関連性等について説明した。また、両学問領域を結び付ける融合的な学修を促すため、引き続き両学問領域の教員間で研究方法や指導のあり方等に係る情報を共有し、両学問領域の特性に踏まえた指導を行う体制構築を図っている。（7）	本専攻の担当教員等を委員とする研究科委員会を定期的に開催し、学生の理解度等について情報共有を図る。また、教員間で両学問領域の教育研究活動について、今日の動向等を共有しながら、指導方針等について意思統一を図り、臨床心理領域と日本語・日本文学領域の両学問領域に精通した人材を養成する本専攻の設置計画に即した指導体制の維持・向上を図る。 （6） 引き続き、本専攻の担当教員間で学生の理解度等について情報共有を図る。特に、今年度は本専攻においてはじめて修士論文の指導に取り組むことから、修士論文の執筆における学生の取り組み状況や指導上の留意点について適宜教員間で情報を共有し、指導体制の維持・向上を図る。（7）
-----------------------	--	----------------------	---	--

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間科学研究科人間科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学では、「九州女子大学ファカルティ・ディベロップメント（以下、「FD」という。）推進委員会規程」を制定し、組織的なFD活動を展開している。このFD推進委員会は、全学的組織として、教育の質的向上・授業改善等に向けた諸施策の企画・立案、FDに係る研究会および講習会の企画・運営、学生による授業評価等の企画・実施・改善を担っている。

九州女子大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会規程（平成20年3月19日施行）

（設置）

第1条 本学に、九州女子大学評議会規則（平成6年学園規則第3号）第10条の規定により九州女子大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会（以下「FD推進委員会」という。）を置く。

（目的）

第2条 FD推進委員会は、建学の精神及び教育理念・目的に立脚し、教育内容等の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施することを目的とする。

（任務）

第3条 FD推進委員会は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項の推進を図ることを任務とする。

- (1) 教育の質的向上に向けた諸施策の企画、立案、実施に関する事項
- (2) 研修会及び講習会の企画、運営に関する事項
- (3) 学生による授業評価等の企画、実施、改善に関する事項
- (4) その他必要と認める事項

（組織）

第4条 FD推進委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
 - (2) 学部長
 - (3) 研究科長
 - (4) 教務部長
 - (5) 教務副部長
 - (6) 学長が推薦する教育職員 若干名
 - (7) 教務課の事務職員 1名
- 2 前項に定める者のほか、学長が必要と認めた職員を委員に加えることができる。

（任命及び任期）

第5条 前条第1項第6号及び第7号に掲げる委員は、学長が任命する。

- 2 前項の委員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 3 委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び議長）

第6条 FD推進委員会に委員長を置き、委員のうちから学長が指名する者をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集する。
- 3 FD推進委員会に議長を置き、委員のうちから学長が指名する者をもって充てる。
- 4 委員長及び議長に事故あるときは、学長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

（定数及び議決）

- 第7条 FD推進委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。
- 2 FD推進委員会の議事は、出席委員の3分の2以上の賛成をもって決する。
- 3 委員長は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(九州女子短期大学との合同委員会の開催)

第8条 委員長は、九州女子短期大学とのファカルティ・ディベロップメントに関する共通事項を推進するため、九州女子短期大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会委員長との協議により合同の委員会（以下「合同委員会」という。）を開催することができる。

(1) 合同委員会の委員長 合同委員会の長（以下「合同委員長」という。）は、九州女子大学FD推進委員会委員長とする。

(2) 合同委員会の議長 合同委員会の議長は、九州女子大学FD推進委員会議長とする。

(3) 合同委員会の開催 合同委員会の開催は、合同委員長が必要と認めたとき及び九州女子大学FD推進委員会又は九州女子短期大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員会が開催を要求したとき、委員長が会議を招集する。

(4) 合同委員会の定数及び議決

合同委員会の定数及び議決等は、前条の規定を準用する。

(事務)

第9条 委員会の事務は、教務課において処理する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年11月15日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年6月11日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月17日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

規程に従い、九州女子大学FD推進委員会を開催する予定である。

令和7年度第1回FD推進委員会開催予定：令和7年5月中旬（委員13名）

c 委員会の審議事項等

- ・教育の質的向上に向けた諸施策の企画、立案、実施に関する事項
- ・研修会及び講習会の企画、運営に関する事項
- ・学生による授業評価等の企画、実施、改善に関する事項
- ・その他必要と認める事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD研修会（年2回）
- ・授業相互参観（年1回）
- ・授業フィードバック・アンケート（年2回）

b 実施方法

- ・FD研修会
教育活動と研究活動に関する事項をテーマにFD研修会を年2回、講演会形式で実施
- ・授業相互参観
前期または後期のいずれかの学期で、年1回、教員相互による授業参観を実施
- ・授業フィードバック・アンケート
前期は7月、後期は12月～1月に全専任教員・非常勤講師の授業科目にて実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・令和6年度FD研修会
第1回 令和6年 7月 4日（木）15:30～17:00 全専任教員参加
第2回 令和6年12月25日（水）13:05～14:20 全専任教員参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業フィードバック・アンケート結果は、各教員に集計結果を配付し、教員ごとの授業の内容・方法等及び学生自身の授業への取り組み等に関する問題点を明らかにし、各教員が次年度に向けて授業改善に繋げている。また、授業フィードバック・アンケート結果を踏まえた分析および改善点を記載した個人点検・評価報告書（ティーチング・ポートフォリオ）を学内にて情報を共有し、全学的な教育研究活動の質の向上を図る。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業フィードバック・アンケートを実施
実施時期：前期7月、後期12月～1月（年2回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

各教員に授業フィードバック・アンケート集計結果を配付している。授業フィードバック・アンケート結果を踏まえた分析および改善点を記載した個人点検・評価報告書（ティーチング・ポートフォリオ）について学生に図書館にて公開するとともに、大学ホームページに授業フィードバックアンケートの大学全体の集計結果を掲載している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間科学研究科人間科学専攻は、人間科学部心理・文化学科を基礎にして、人間の心理と日本語・日本文化について理解を深め、現代社会において多岐にわたる課題を解決することのできる、高度な専門性と高いコミュニケーション力を有する職業人を養成することを目的としている。

本研究科では、1 年次においては、人間の心理と日本語・日本文化の学問領域のうち、研究を希望する学問領域に重点を置きつつ、他の学問領域の開講科目をも履修することによって、横断的な専門的学修を担保し、2 年次において、1 年次の学修成果に基づき、研究を希望する領域の学問を追及しながら、学生自らの必要性に応じて、他領域の学修をも可能となるような教育課程を編成しており、今年度の入学者に対し、設置の趣旨、目的に沿った教育を実施する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年7月中旬 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和7年7月中旬を予定）

③ 認証評価を受ける計画

令和4年度に公益財団法人 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、令和5年3月14日付で同機構から「日本高等教育評価機構が定める評価基準に適合していると認定する」との通知を受けた。認定の期間は、令和4年4月～令和11年3月までの7年間である。したがって、次の認証評価の受審は令和10年度を予定している。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☐ 公表後2～3ヶ月以内 ・ ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。